

新旧対照表

区分	報酬日額	
	新	旧
選挙長	12,200円	10,800円
投票所の投票管理者	14,500円	12,800円
期日前投票所の投票管理者	12,800円	11,300円
開票管理者	12,200円	10,800円
投票所の投票立会人	12,400円	10,900円
期日前投票所の投票立会人	10,900円	9,600円
開票立会人	10,100円	8,900円
選挙立会人	10,100円	8,900円

概要 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に規定する選挙長等の報酬額が、人件費及び物価の変動等により引き上げられることに伴い条例を改正し、選挙長等の報酬額の改正を左表のとおり行います。



可決

議案 投票管理者等の報酬額引き上げ



概要 一般会計の予算に14万1千円を増額し、総額を429億210万4千円とするものです。本補正予算は参議院議員選挙執行事業に係るものであり、上位法である「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の一部改正により、「筑紫野市特別職の職員の給与等に関する条例」が一部改正されることで、投票管理者や投票立会人等の報酬額が引き上げられます。財源は、全額参議院議員選挙執行経費委託金で賄われます。

議案 投票管理者等の報酬額引き上げに伴う補正

可決



委員会での質疑

問 令和7年3月定例会において、議会から期日前投票所の増設をすべきと意見を提示していたが、選挙管理委員会では、どのような協議が行われたのか。

答 議会の意見は、選挙管理委員会に提示し議論されているところであるが、事務局としては年内を目途に結論を出したいと考えている。詳細な時期は、選挙管理委員会に諮っていききたい。

令和7年5月26日から戸籍にフリガナが記載されます

フリガナの通知を必ず確認しよう!

法務省民事局

法務省のリーフレット

概要 令和7年5月26日に戸籍の氏名にフリガナを記載する改正戸籍法が施行されました。届出窓口を市役所内に開設し、コールセンターは市役所と法務省にも設置しています。令和7年8月下旬〜9月上旬にかけて市内約4万3千件の通知を送付予定です。通知内容に誤りがなければ届出の必要はありません。この法律改正後は、例えば「太郎」を「ジョージ」と読ませたり、「高」を「ヒクシ」などと読ませることは混乱を招くため認められないことがあります。



お問い合わせ

法務省	0570-05-0310
筑紫野市	092-925-5597

報告 戸籍にフリガナが記載されます

概要

委員会での質疑

問 すでにキラキラネームを使っている方で通知のフリガナに間違いがなければそのまま登録されるのか。

答 令和7年5月26日より前にキラキラネームを使用している方は、通知に間違いがなければそのままの登録となります。

議案 物価高騰対策に係る補正

可決

概要 物価高騰対策に係る補正予算で一般会計の予算に4360万8千円を増額し、総額を429億4571万2千円とするものです。歳出の内容は左表のとおりです。

委員会での質疑 今回の5事業を選定した根拠は。

答 各課から提示された事業案が、国の掲げた推奨事業メニューに合致しているか否か、また、県等の取組との

主な歳出補正の予算額

※万円未満は切り捨て

事業名	事業概要	予算額
地域公共交通従事者確保育成支援事業	原油価格高騰等により経営環境が悪化する交通事業者に対して、二種免許取得者の確保に要する経費を補助。	325万円
防犯・交通安全活動促進事業	地域における防犯活動や交通安全活動の継続と更なる活性化を図るため、青色防犯パトロールに取り組みコミュニティや自治会に対し、燃料費等の経費を補助。	234万円
省エネエアコン購入助成事業	家計の負担軽減を図りつつ、改正気候変動適応法を踏まえた熱中症対策を推進するため、省エネ性能に優れたエアコンを購入する世帯に助成金を交付。	1156万円
地域活性化商品券補助事業	消費喚起による地域経済活性化と家計の負担軽減を図るため、市商工会に補助金を交付し、地域活性化商品券（電子）を追加発行。	1325万円
観光施設管理運営事業	観光客の利便増進による観光振興及び公共交通機関の利用促進を図るため、JR二日市駅内の市民ホールに空調機器を整備。	1320万円

問 商品券の最低購入価格は1万円だが、より多くの市民が購入できるように千円単位の販売は考えていないのか。

答 商工会との協議の中で、例えば5千円で販売した場合、主に日用品等の購入に利用される可能性が高いが、1万円であれば一歩踏み込んだ消費行動により、幅広い事業者での利用が促進されるという意見が出ている。今回は事業者支援の観点から、1万円での販売としているが、市民の購入のしやすさは、重要な視点であるため、引き続き商工会と協議していきたいと考えている。

○地域活性化商品券補助事業

問 重複や、市内団体からの要望の有無、事業効果を考慮するとともに、国からの交付金の配分額等を踏まえ総合的に判断した。

調査 各自治会における防災の取組状況は

概要

令和6年度の各自治会における自主防災組織の活動内容を調査しました。実施率は、約70%であり、前年度の65%から約5%上昇したとの報告を受けました。

委員会での質疑

問 未実施をなくすための啓発活動はどのように行っているのか。

答 市が実施している出前講座の紹介や活動調査を実施することで、啓発している。

自主防災組織の主な活動内容

活動項目	活動内容
研修	防災講座、シニア防災講座、防災研修会、災害対策勉強会、ビデオ学習、AED講習
訓練	防災訓練、消火通報訓練、避難訓練、消防訓練、安否確認訓練、水害訓練
防災活動	防災器具の点検、消火設備点検、防火用水点検、高齢者安否確認
その他	歳末防犯パトロール、夜間特別警戒パトロール

本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※6月定例会会議録は令和7年8月中旬以降に閲覧可能となります。



本会議会議録



委員会会議録

概要 平成16年度に厚生労働省が鉛製給水管をできるだけ早期にセロにする目標を掲げたため、市は平成22年度から本格的に鉛製給水管の敷設替えを開始しました。市内総数3,287か所ありましたが、現在残り128か所まで減らしており、進捗率は96.1%です。



鉛製給水管の所有者にお知らせ文書等を渡し、口頭での説明により注意喚起を促したのち工事を進めています。公道上の本管部分から止水栓までの給水管の取り替えは、市の負担により行います。

委員会で質疑 鉛製給水管を通常使用する場合は健康に影響はないとのことだが、対象がわかっていないのであれば、より積極的に市からお知らせする方が、親切ではないかと思うが見解は。

答 来年度以降も、早急に対応していきたいと考えている。

概要 取得金額は、約5億2064万円で、1万275台購入するものです。主な財源は県からの補助金(補助率3分の2)です。

委員会で質疑 タブレットを導入して5年経過したが、成果と効果は。

答 タブレットの効果的な授業方法の研修なども行い、成果、効果は上がっていると考えている。

概要 取得金額は、約5億2064万円で、1万275台購入するものです。主な財源は県からの補助金(補助率3分の2)です。

委員会で質疑 次の更新も5年後の予定か。

答 機器やサポートの状況を見ながら考えていきたい。

概要 取得金額は、約5億2064万円で、1万275台購入するものです。主な財源は県からの補助金(補助率3分の2)です。

委員会で質疑 家庭で授業をする状況になった時のWi-Fi環境がない家庭への対応は。

答 Wi-Fiルーターの貸し出しをしている。

概要 取得金額は、約5億2064万円で、1万275台購入するものです。主な財源は県からの補助金(補助率3分の2)です。

議案 小中学校の児童生徒用タブレット更新

可決



概要 5月19日、西鉄朝倉街道駅付近で二日市東小学校4年生の児童4名が下校中、交通事故に巻き込まれて負傷しました。事故翌日から26日まで市は緊急対応としてスクールカウンセラーを配置し、被害児童やその保護者、目撃した児童・教職員等の心のケアを実施しました。また、市教育委員会、学校教育職員、PTA、地域ボランティア、警察など関係機関が連携し、登下校時の安全を確保するため見守り活動を行いました。

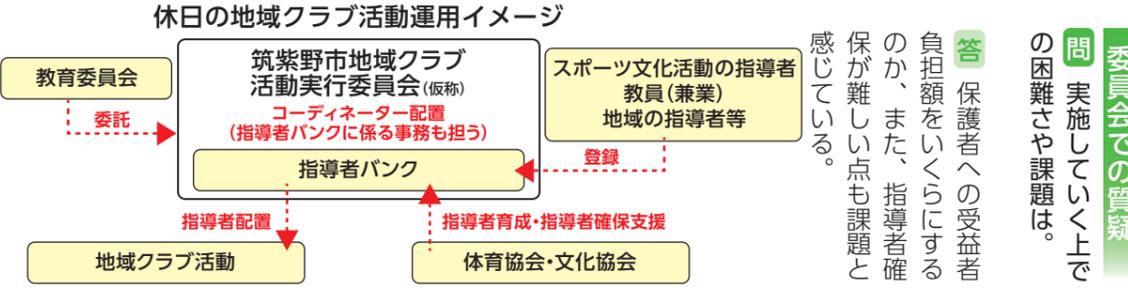


委員会で質疑 ガードレールの設置は、道路の幅員も関係してくるので難しいと考える。今後、市内全小学校を対象とした通学路の安全点検を前倒しで実施し、通学路の安全対策を一層強化していく方針である。

委員会で質疑 ガードレールの設置は、道路の幅員も関係してくるので難しいと考える。今後、市内全小学校を対象とした通学路の安全点検を前倒しで実施し、通学路の安全対策を一層強化していく方針である。

調査 朝倉街道通学路事故への対応は

報告 中学校部活動地域移行 令和8年度から段階的に実施



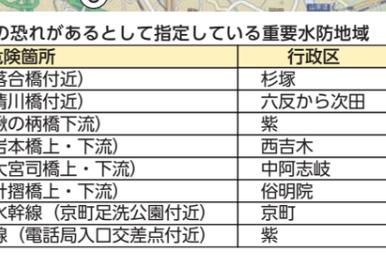
調査 鉛製給水管の残存状況は

調査 コメ不足問題への対応は

調査 重要水防地域の現地を確認



Table with 2 columns: 危険箇所 (Dangerous spots) and 行政区 (Municipal districts). Lists 8 locations along rivers like Tama River and Tama River.



概要 重要水防地域は、大雨や台風等による洪水や土砂災害などの危険性が高く、かつ人的・物的被害が大きくなる可能性のある地域を水防協議会が指定しています。重要水防地域として指定している30か所のうち、堤防溢水の恐れがあるとして指定している8か所の現地視察を行いました。